

# 平成28年(2016年)12月の結果 (二人以上の世帯)

## 消費支出

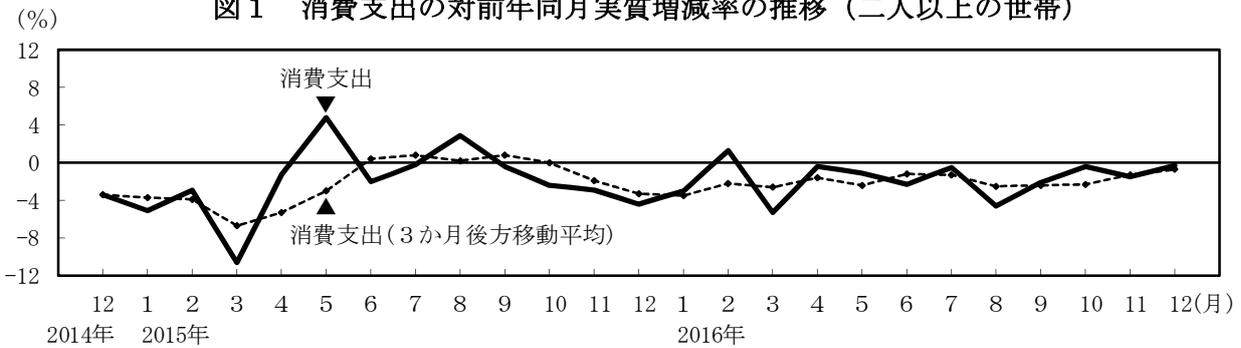
・消費支出は、1世帯当たり 318,488 円  
 前年同月比 実質 0.3%の減少 名目 0.1%の増加  
 前月比(季節調整値) 実質 0.6%の減少

・消費支出(除く住居等)は、1世帯当たり 274,050 円  
 前年同月比 実質 1.5%の減少 名目 1.1%の減少  
 前月比(季節調整値) 実質 2.1%の減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

## 1 消費支出の推移

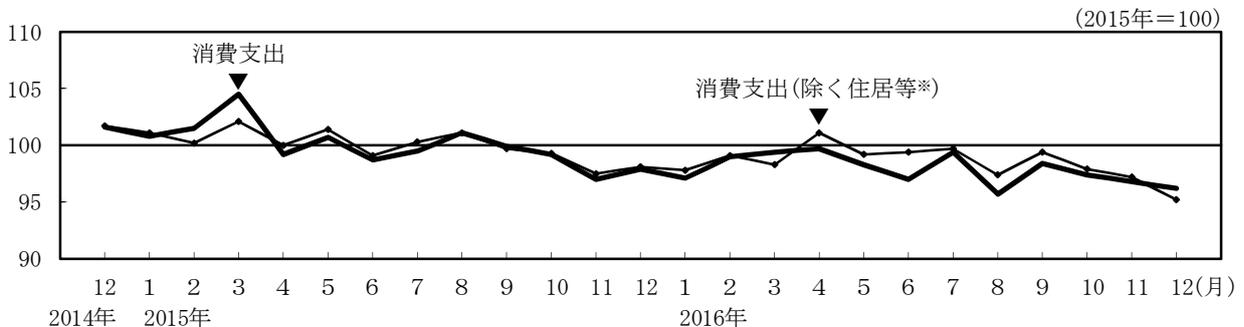
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



	2015年		2016年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	-4.4	-3.0	1.3	-5.3	-0.4	-1.1	-2.3	-0.5	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3
消費支出(除く住居等)	-4.3	-2.7	2.0	-4.3	0.4	-0.9	-0.4	-0.8	-3.1	-0.6	-0.1	-1.9	-1.5
(参考)3か月後方移動平均													
消費支出	-3.3	-3.5	-2.2	-2.6	-1.6	-2.4	-1.2	-1.3	-2.5	-2.4	-2.3	-1.3	-0.7
消費支出(除く住居等)	-3.3	-3.4	-1.9	-1.9	-0.8	-1.7	-0.3	-0.8	-1.5	-1.5	-1.3	-0.9	-1.2

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。  
 ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移 (二人以上の世帯)



	2015年		2016年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	97.9	97.1	99.0	99.4	99.7	98.3	97.0	99.4	95.7	98.4	97.4	96.8	96.2
対前月変化率(%)	0.9	-0.8	2.0	0.4	0.3	-1.4	-1.3	2.5	-3.7	2.8	-1.0	-0.6	-0.6
消費支出(除く住居等)	98.1	97.8	99.1	98.3	101.1	99.2	99.4	99.7	97.4	99.4	97.9	97.2	95.2
対前月変化率(%)	0.6	-0.3	1.3	-0.8	2.8	-1.9	0.2	0.3	-2.3	2.1	-1.5	-0.7	-2.1

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2016年12月－二人以上の世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	318,488	0.1	-0.3	-		10か月連続の実質減少
食料	87,578	-0.8	-3.2	-0.91	<減少> 魚介類, 野菜・海藻など	5か月連続の実質減少
住居	22,439	0.6	0.4	0.03	<増加> 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質増加
光熱・水道	21,207	-2.1	2.8	0.19	<増加> 電気代, 他の光熱など	4か月連続の実質増加
家具・家事用品	12,495	-8.9	-8.0	-0.35	<減少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	12,025	-0.6	-1.2	-0.05	<減少> 洋服, 他の被服など	7か月連続の実質減少
保健医療	13,078	-11.8	-12.5	-0.58	<減少> 保健医療サービス, 医薬品	4か月連続の実質減少
交通・通信	40,283	10.4	11.2	1.29	<増加> 自動車等関係費, 通信	2か月連続の実質増加
教育	10,139	16.2	14.5	0.40	<増加> 授業料等, 補習教育など	8か月ぶりの実質増加
教養娯楽	29,964	-3.8	-4.3	-0.42	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	69,281	0.5	(0.1)	(0.02)	<増加> 諸雑費, 仕送り金	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等※)	274,050	-1.1	-1.5	-		8か月連続の実質減少

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度	品目
<減少項目>		
保健医療サービス	[-0.56]	他の入院料*, 歯科診療代
魚介類	[-0.28]	かに, いか
教養娯楽サービス	[-0.21]	自動車教習料, 国内パック旅行費
野菜・海藻	[-0.19]	トマト, ブロッコリー
家庭用耐久財	[-0.17]	エアコンディショナ, 電気掃除機
穀類	[-0.15]	米, もち
<増加項目>		
自動車等関係費	[1.13]	自動車購入, 自動車整備費
諸雑費	[0.39]	信仰・祭祀費
授業料等	[0.27]	私立大学, 私立高校
通信	[0.24]	移動電話通信料, 移動電話
補習教育	[0.12]	中学校補習教育, 高校補習教育・予備校

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

\* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

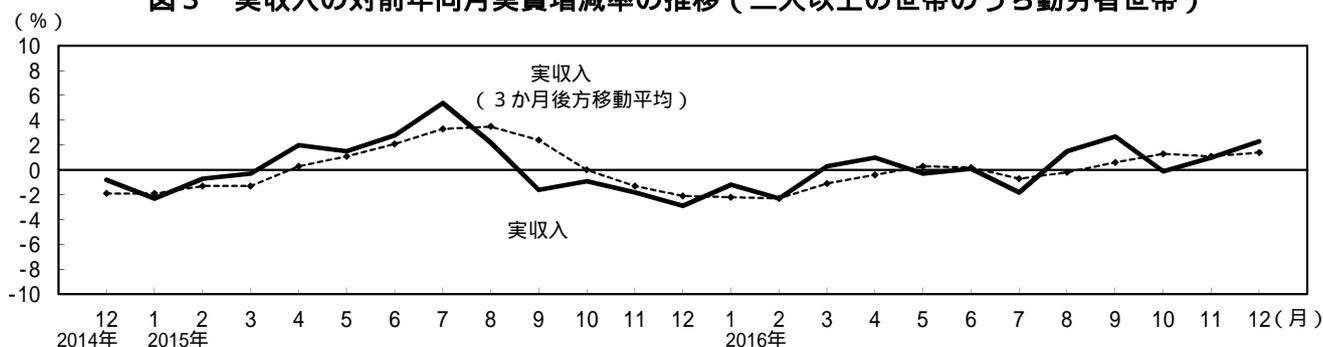
## 実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 924,920 円  
 前年同月比 実質 2.3%の増加 名目 2.7%の増加

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2016年												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 収 入	-2.9	-1.2	-2.3	0.3	1.0	-0.3	0.1	-1.8	1.5	2.7	-0.1	1.0	2.3
(参考)3か月 後方移動平均													
名 目	-1.8	-2.0	-2.2	-1.0	-0.4	0.1	-0.2	-1.1	-0.6	0.1	1.0	1.2	1.8
実 質	-2.1	-2.2	-2.3	-1.1	-0.4	0.3	0.2	-0.7	-0.2	0.6	1.3	1.1	1.4

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2016年12月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	924,920	2.7	2.3	-	2か月連続の実質増加
世 帯 主 収 入	739,148	2.2	1.8	1.45	2か月連続の実質増加
定 期 収 入	353,706	0.9	0.5	0.18	2か月連続の実質増加
臨 時 収 入・賞 与	385,443	3.5	3.1	1.27	
配 偶 者 の 収 入	103,971	1.6	1.2	0.14	4か月連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	14,189	40.2	39.6	0.45	9か月連続の実質増加
非 消 費 支 出	155,286	4.4	-	-	2か月ぶりの増加
可 処 分 所 得	769,634	2.4	2.0	-	2か月連続の実質増加
消 費 支 出	349,214	2.6	2.2	-	8か月ぶりの実質増加
平均消費性向(%)		(前年同月)(ポイント差)			季節調整値でみると71.8%で、前月に比べ1.1ポイントの低下となった。
	45.4	45.3	0.1		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。